

「脱原発」で講演会



6月19日に歯科・医科・協同組合の3団体は「第5回日常診療経験交流会」で、元京都大学原子炉実験所教員の岩本智之氏を招き、「福島第一原発事故から考える」をテーマに講演会を開いた。

7月24日に大阪反核平和医療人の会は、国会議員で原子力の専門家・吉井英勝衆院議員(共産)を講師に「核のない未来へ～原発抜き日本はかかして可能か」を開いた。

12月17日には、原発ゼロの会・大阪が主催した学習会で、日本環境学会会長の和田武氏が「自然エネルギーの可能性と日本での普及促進」をテーマに講演した。

協同組合まつりで 東日本大震災チャリティー企画

10月8～9日の第34回保険医協同組合まつりで、東日本大震災チャリティー企画を開催。ジャーナリストの西谷文和氏が「原発と利権の構造」をテーマに講演。岩手県立高田病院の上野正博医師が被災地医療の状況を伝えた。東京歯科保険医協会の森元主税副会長が医療支援活動を報告。陸前高田市支援連絡協議会のTシャツ販売コーナーも注目を集めた。

岩手県立高田病院にエコー寄贈



歯科・医科・協同組合の3団体は12月22日、岩手県立高田病院に携帯型超音波診断装置を寄贈した。後日、達増拓也岩手県知事からお礼状が届いた。

高田病院にエコー寄贈

機関紙で「原発汚染」連載、防災施設を取材

5月25日付機関紙。沢田昭二氏の連載

「原発」の汚染は、福島第一原発事故から、東北地方の被災地へ波及している。この連載は、被災地の現状を伝えるだけでなく、原発の危険性を明らかにし、防災施設の重要性を訴える。また、被災地の医療支援活動についても取材し、読者に伝える。連載は、機関紙を通じて、広く読者に届けたい。

安易な比較許されない X線と異なる内部被曝

放射能汚染が健康に及ぼす影響について、被爆科学者の沢田昭二氏(名古屋大学名誉教授)に執筆依頼し、5月15日付から3回にわたって内部被曝の危険性を語ってもらった。政府やマス・メディアが内部被曝を軽視するなか、適確な情報を会員に伝えた。

8月15日付では、府の「津波・高潮ステーション」を取材。大阪を襲う大津波の危険性を伝えた。

1月1日付では、環境エネルギー政策研究所所長の飯田哲也氏の寄稿を掲載。自然エネルギーの展望について会員に伝えた。

「初めて歯医者に来てくれた」避難所を訪問

「歯の調子はいかがですか」――。避難生活を余儀なくされている被災者の健康悪化を防ごうと4月9～10日、山上統志副理事長を団長とする大阪歯科・兵庫・京都歯科・和歌山・福岡歯科各協会の歯科医療支援チームが宮城県内の避難所を訪れた。支援チームは、歯科医師5人と医師1人、歯科衛生士11人、事務局員4人の計11人。石巻市と名取市の避難所で、被災者一人ひとりに声をかけ、悩みや要望を聞き、口腔ケアに取り組んだ。

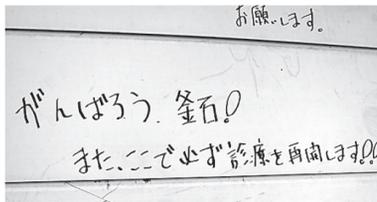


宮城・牡鹿半島での歯科医療支援



宮城県石巻市・名取市での歯科医療支援

5月18～21日には、戸井逸美理事と柴田次朗先生(豊能郡)、歯科技工士、事務局員でつくる協会の歯科医療支援チームが宮城県石巻市を訪問。無歯科医地区の牡鹿半島周辺で、20カ所を超える避難所をまわった。避難所では、「歯医者さんが初めて来てくれた」と歓迎。「入れ歯がガタガタでご飯が食べられない」「せめて子どもには良い歯を残してあげたい」など、切実な声が寄せられた。



岩手支援

岩手協会からの要請で、協会は5月8～13日まで、被災会員の訪問活動のために事務局員を現地に派遣した。震災後2カ月が経過しても、沿岸部では生活インフラがそろっていない地域が残され、道路脇にガレキが積み上げられたままになっているなど、復興の遅れが目立った。釜石市や陸前高田市などの被災した医師・歯科医師は、地元での医療機関再建に意欲を持っていた。

被災会員の安否確認に全力

会員の募金協力は延べ609人、1289万円 阪神淡路大震災を大きく上回る



街頭宣伝

救援募金の呼びかけを3月15日に開始。直後から募金が続々と集まり、わずか1カ月で阪神淡路大震災時の募金を大きく上回る700万円に達した。10月末までに延べ609人から①被災自治体宛募金1166万3840円(532件) ②被災会員支援募金123万円(77件)――が寄せられた。

会員の募金とは別に、協会は地域医療の復旧を願い、岩手・宮城・福島の各協会に義援金を各200万円送った。

◆被災者救援募金 合計1166万3840円(532件) (送金先)

宮城県	355万4614円
岩手県	355万4613円
福島県	355万4613円
茨城県	100万円

◆被災会員支援募金 合計123万円(77件) (送金先)

保団連	123万円
-----	-------

※保団連で集約の上、被災会員に分配

3月	2月	1月	12月	11月	10月	9月	8月	7月	6月	5月	4月	3月
11日 8日 3日 震災1周年で、「なごろ」原発3・11府民上方集会を開く	9日 2日 厚労省が被災者の医療費免除期間を延長すること決定 国会要請	19日 1日 機関紙で環境エネルギー政策研究所所長の飯田哲也氏の特別寄稿を掲載 国会要請	17日 1日 国会要請 原発ゼロの会・大阪が学習交流会を開き、日本環境学会会長の和田武氏が「自然エネルギーの可能性と日本での普及促進」をテーマに講演 歯科・医科・協同組合の3団体が、岩手県立高田病院に携帯型エコーを寄贈 脱原発などを求めて大阪府と交渉 ※被災者の医療費免除期間延長を求める署名8,000筆超を宮城協会へ送付	21日 20日 15日 被災者の医療費免除の期間延長を求める署名を開始 全国から医師・歯科医師ら2,500人が参加し、震災復興や医療再生を訴え、東京・銀座をデモ。協会から吉田裕志副理事長ら10人が参加 三次補正予算が成立。災害復旧費補助金126億円積み増しされ、被災歯科診療所が初めて補助対象となった	31日 20日 15日 8日 救済募金の取り組みを終了。総額1,899万3,840円が寄せられた 大阪府知事選で脱原発や防災都市・大阪などを掲げる梅田章二予定候補の推薦を決定 「原発ゼロの会・大阪」が発足。結成集談に300人の市民が集まる。大阪市南部地区の協賛で、京都大学原子炉実験所助教の中野二氏が西成区で講演 国会要請	22日 国会要請	15日 11日 国会要請。被災医療機関への公的支援や、消費税によらない復興財源の確保などを求める 機関紙で府の津波・高潮ステーションのレポートを掲載	30日 24日 7日 国会要請。被災会員の早期診療再開へ、公的支援の拡充を訴える 大阪反核平和医療の会が国会議員でた一人の原子力の専門家・吉井英勝衆院議員(共産)を招き、講演会を開く 原発ゼロ目指し、約3千人が参加し府民集会。協会から小澤力理事、小山三理事、相談役、事務局らが参加	19日 9日 国会要請。被災者の一部負担免除措置で、証明書不要の現行の取り扱いを継続するよう求める 日常診療経験交流会を元京都大学原子炉実験所教員の岩本智之氏が講演	29日 15日 18日 21日 19日 25日 国会要請。被災者の一部負担免除措置で、証明書不要の現行の取り扱いを継続するよう求める 復興支援の輪が全国に広がり、19日までに17協会が被災地を訪問した。歯フランチの寄贈は計17万1,000本に達した	9日 10日 9日 30日 11日 14日 大阪歯科・兵庫、京都歯科など5府県の保険医協会をつくる歯科医療支援チームが宮城県の避難所を訪問。山上統志副理事長が団長を務めた 街頭宣伝。伊津浦弘理事長(当時)や辻本勝副理事長、宮本厚雄監事、事務局員ら18人が募金呼びかけ 救援募金の一次集約分700万円を被災地に送付 震災後の国会行動。被災者の医療支援の拡充を訴える 会員の募金とは別に、協会は被災地を訪問した。歯フランチの寄贈は計17万1,000本に達した	12日 15日 16日 18日 30日 大阪・千日前通りで街頭募金。伊津浦弘理事長(当時)や宮本厚雄監事、事務局員ら16人が募金訴える 救援募金スタート。会員に協力呼びかけ 住江憲男保団連会長を先頭に、大阪歯科と兵庫協会の事務局員の計4人が宮城・岩手・福島の各協会を訪問。救援物資と義援金を届ける 会員の募金額が700万円を超える ※被災者の医療費免除期間延長を求める署名8,000筆超を宮城協会へ送付 復興支援の輪が全国に広がり、19日までに17協会が被災地を訪問した。歯フランチの寄贈は計17万1,000本に達した

協会のとりくみ 3月11日 震災発生

被災者に心寄せて東北へ、国会へ

3.11 東日本大震災 福島原発事故 から1年



緊急募金街頭

東日本大震災の発生を受け、急ぎよ、3月12日の理事会前に役員・事務局員16人が募金箱を手に街頭に立った。若者から高齢者まで次々と協力し、「役立ててください」とレジ袋いっぱいのお金を手渡す人も。街頭募金は、4月の理事会前にも実施した。

震災翌日から街頭募金

震災直後に住江保団連会長が被災協会を訪問 協会から事務局員が同行



震災救援隊

保団連は震災発生後すぐに対策本部を設置。被災協会への激励と救援物資を届けるために、住江憲男保団連会長を先頭に、大阪歯科と兵庫協会の事務局員の計4人が先遣隊として3月16～18日に宮城・岩手・福島各県の協会を訪問。大阪府保険医協同組合が調達した医薬品や、義援金を届けた。



和田武氏の講演。自然エネルギーの可能性を語った



ドクターズウォーク銀座デモ



原発ゼロの会発足集会



吉井英勝氏の講演。原発利権の問題を指摘



岩本智之氏の講演。原発の危険性を訴えた